



# うわじま 市議会だより

平成20年

(2008)

第 12 号

8 月 1 日



☞ S 42年頃の遊子水荷浦の風景 (撮影：早見萬之助)

わたしのまちの今・昔

## 新しい議会構成決まる

議長に泉 雄二議員が就任  
副議長に山内秀樹議員

一般会計補正予算15億9,875万1千円を可決  
累計 428億4,633万9千円



☞ 現 在

- 就任あいさつ・定例会の概要・新しい議会構成 …… 2
- 議決結果・意見書・請願陳情 …… 3

### もくじ

- 一般質問 …… 4～12
- 行政視察報告 …… 12

# 議長に泉雄二議員が就任 副議長に山内秀樹議員



副議長  
山内 秀樹



議長  
泉 雄二

市民の皆さまには、日ごろから市議会に対しまして、「ご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。」

私たちは、このたび6月定例会におきまして、議員各位のご推挙により、議長、副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄に存じます。合併以来ほぼ三年が経過し、もとより微力ではございますが、円滑な議会運営に努め、より開かれた議会となるよう最善の努力を尽くす決意でございます。

市民の皆さまの議会活動に対する関心は、極めて大きなものがあり、同時にその期待に添えていく必要があると考えております。

議員自ら研鑽を深め、議会の改革・活性化、チェック機能のより一層の充実を図り、その使命達成に努めてまいります。

皆さま方の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 定例会の概要

平成20年6月宇和島市議会定例会は、6月13日に招集され、6月30日までの18日間の会期により開催されました。

### 【初日】6月13日

まず、地方自治法第179条第1項の規定により、急を要したため専決処分を行った「平成19年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第6号）」他12件の専決事項について理事者より説明がなされました。

続いて、「宇和島市手数料条例の一部を改正する条例（案）」など、合計31議案が提出されました。

### 【2日目】6月18日

一般質問に議員が登壇し、市政全般に関する質問が行われ、活発な質疑応答が行われました。

### 【3日目】6月19日

初日に提案されました議案は、請願・陳情とともに、所管の常任委員会に付託されました。

### 【最終日】6月30日

各常任委員長から委員会における審査経過と結果についての報告があり、採決の結果、原案のとおり可決

決定されたほか、請願・陳情についても採決を行い、追加案件として上程された、議員提出議案1件につきましても、提案のとおり可決されました。  
次に、議長・副議長の辞任に伴い、新しい議長・副議長を選出し、あわせて議会運営委員の辞任に伴い、議会運営委員会委員の選任及び正副委員長の互選を行い、6月定例会を閉会いたしました。

議 会 構 成			
議長：泉 雄二		副議長：山内 秀樹	
委員会名	委員長	副委員長	委 員
総務企画	若藤 富一	清家 康生	石崎 大樹・坂尾 眞 松本 孔・山内 秀樹 福本 義和
文教福祉	福島 朗伯	木下 善二郎	大窪美代子・上田 富久 兵頭 司博・山下 良征 三好 貞夫・赤松南海男
環境建設	赤松 与一	河野 具彦	大塚 萬義・赤岡 盛 土居 秀徳・浅田 良治
産業経済	我妻 正三	薬師寺 三行	岩城 泰基・富永 照 小清水千明・玉田 瑞 藤堂 武継 和正
議会運営委員会	福本 義和	清家 康生	福島 朗伯・我妻 正三 赤松 与一・兵頭 司博 赤岡 盛壽・若藤 富一 浅田 良治

# 意見書

6月定例会に議員提出議案として提出された意見書(案)等は、議決され、関係省庁等へ提出されました。

## ★国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化に関する意見書

我が国の国土の70パーセントを占める森林は、温室効果ガス削減、水源のかん養等の多面的機能により、ますます重要性が高まっています。

しかし、林業は山村の過疎化、担い手の減少などに

より深刻な危機に直面している。平成20年3月独立行政法人緑資源機構を廃止し、その事業を独立行政法人森林総合研究所に継承することを決定したが、継承後の森林整備に慎重な対応が求められている。

よって国においては、地球温暖化防止森林吸収源10か年計画の着実な実行や森林の多面的機能を維持するための整備推進はもとより、国有林野事業等において安全で安心できる国民の暮らしを守るため、下記の事項を実現するよう強く要望する。

### 記

1 林業・木材関連産業の振興施策の推進、地方自治体及び森林所有者の費用負担軽減措置など温室効果ガス森林吸収源対策

2 緑の雇用対策、森林林業の担い手対策の拡充、施業の集約化、路網の整備等による効率的・安定的な木材供給体制の確保、さらには間伐材を含む地域材の需要拡大推進による地域林業・木材産業の振興を図ること。

3 計画的な水源林造成事業を含めた、公的森林整備を推進するための組織体制の確保及び施業放棄地等、民間による森林整備が困難な地域における

### 請願陳情

4 国の関与の下での森林整備制度を創設すること。  
 4 国有林野事業については、国による管理運営体制の堅持及びその管理運営を通じて地域における森林・林業担い手育成と地域活性化への寄与を図ること。

## 6月定例会議案等審査結果

番号	件名	議決	結果
報告第9号	専決処分した事件の承認について		
専決第3号	平成19年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算(第6号)		
専決第4号	宇和島市林業総合センター設置条例の一部を改正する条例		
専決第5号	宇和島市住居表示整備審議会条例の一部を改正する条例		
専決第6号	宇和島市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の一部を改正する条例		
専決第7号	政治倫理の確立のための宇和島市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例		
専決第8号	平成20年度宇和島市病院事業会計補正予算(第1号)		
専決第9号	宇和島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例		
専決第10号	宇和島市手数料徴収条例の一部を改正する条例		
専決第11号	宇和島市税賦課徴収条例の一部を改正する条例		
専決第12号	平成20年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)		
専決第13号	平成20年度宇和島市老人保健特別会計補正予算(第1号)		
専決第14号	平成20年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)		
専決第15号	平成20年度宇和島市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)		
議案第65号	宇和島市手数料徴収条例の一部を改正する条例(案)		
議案第66号	ふるさとわじま応援基金条例(案)		
議案第67号	宇和島市立歴史資料館設置条例の一部を改正する条例(案)		
議案第68号	宇和島市吉田ふれあい国安の郷設置条例の一部を改正する条例(案)		
議案第69号	宇和島市立コスモスホール三間設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例(案)		
議案第70号	宇和島市総合体育館等設置条例の全部を改正する条例(案)		
議案第71号	宇和島市老人憩いの家の設置及び管理使用に関する条例の一部を改正する条例(案)		
議案第72号	宇和島市一般廃棄物処理施設及び処分場設置条例の一部を改正する条例(案)		
議案第73号	宇和島市農林漁業振興事業資金の利子補給に関する条例の一部を改正する条例(案)		
議案第74号	宇和島市労働青少年ホーム設置条例の一部を改正する条例(案)		
議案第75号	宇和島市消防団条例の一部を改正する条例(案)		
議案第76号	宇和島市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例(案)		
議案第77号	平成20年度宇和島市一般会計補正予算(第1号)		
議案第78号	平成20年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)		
議案第79号	平成20年度宇和島市病院事業会計補正予算(第2号)		
議案第80号	津島やすらぎの里の指定管理者の指定について		
議案第81号	土地改良事業の実施について		
議案第82号	土地改良事業の実施について		
議案第83号	土地改良事業の実施について		
議案第84号	土地改良事業の実施について		
議案第85号	土地改良事業の実施について		
議案第86号	土地改良事業の実施について		
議案第87号	土地改良事業経費の賦課について		
議案第88号	字の廃止について		
議案第89号	市道路線の認定について		
議案第90号	市道路線の認定について		
議案第91号	市道路線の廃止について		
議案第92号	市道路線の変更について		
議案第93号	辺地に係る公共的施設総合整備計画の変更について		
議案第94号	工事請負契約について		
議案第95号	宇和島地区広域事務組合規約の一部変更について		
議案第96号	宇和島市報酬、費用弁償の期末手当に関する条例の一部を改正する条例		
議員提出議案第5号	国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化に関する意見書(案)		

承認

原案可決

日案決  
即原可

採択

◆陳情第2号  
 下水処理に関する陳情書  
 (環境建設委員会) 採択

◆陳情第3号  
 宇和島市の公共設備工事の入札についての陳情書  
 (総務企画委員会) 採択

◆陳情第6号  
 空調設備に関する陳情書  
 (総務企画委員会) 継続審査

◆陳情第5号  
 国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化に関する意見書(案)  
 (総務企画委員会) 継続審査





自由民主党

上田 富久

### 九島架橋に伴う 条件整備について

【質問】

先の3月定例会で、九島架橋に関する測量設計委託料として6千500万の予算が上程されましたが、条件整備が不十分ということ、予算修正され、1千500万円だけの予算上程となり、市長も予算修正の補足説明において、地元漁協を含め周辺漁協に漁業補償を求めない旨の同意を得る、クリーンセンターの延命措置について地元関係自治会の同意を得る、合併特例債の活用に伴い旧1市3町の住民の同意を得る、以上3つの条件整備が整った上で、再度予算を上程する旨の決意を表明されました。今6月定例会に九島架橋

に関する測量設計委託料5千万円が上程されている以上、3つの条件整備がなされたと理解しますが、進捗状況を市長にお尋ねします。

【答 弁：市長】

まず、漁協の漁業補償に對して、宇和島漁協の理事会で汚泥再生処理施設の概要説明会を行い、その後今動いておりますクリーンセンターも見学してもらいました。排水されている水をくみ上げて魚を浮かべ、生きているところも見ていただき、漁業には影響はないという理解をいただいております。

ただ、議員の皆様が求める漁業補償を求めないという確約を取る漁協の総会ですけれども、残念ながらまだ開かれておりません。それと、総会で正式にこの議案を上げるとしたら、やはり全ての図面を詳細に示さなければいけないだろうという状況です。

2番目の今動いているクリーンセンター、27年度からは別のところでやらなければいけないので、九島に橋を架けて、その後建設ということであれば、2、3年遅れることが予想され、その間余計に動かさなければいけない、その地元の同意ですけれども、別当の自治会長を中心とします公害監視委員会の方々は、基本的にはまだ時間があるので、26年度中にこのクリーンセンターは閉鎖できるように頑張ってもらいたいという意見がありました。そういうことで、実質的にはなかなか進んでないというのが正直な作業の結果であると思っております。

3点目の住民に対して合併特例債を使うということも含めて、理解を得てきなさいということですから、5月からタウンミーティングを行い、九島架橋は、議員の皆様にはすでに何度も説明させていただいた、大きく分けて4つの目的があるということ、財政的にも助

かるんだということを特に強調させていただき、住民の方々は、概ね理解を示してくれたと思っております。



【質問】

まだまだ条件整備が整っていないと。3月定例会から九島架橋に伴う条件整備の報告がないということ、

及び担当部局が説明、根回しに奔走されておられるようで、本当になぜ議場の場で市長が3つの条件整備がなされてから予算上程という約束をしておきながら、今回何の説明もないまま5千万円の予算を上程されてこられたのかというのが私は理解に苦しむわけです。このことに関しましては、議会軽視も甚だしいと思つのですが、市長の御見をお伺いいたします。

【答 弁：市長】

議会には公式にはご説明しておりませんが、遅ればせながら、議会の一部の議員とは報告も兼ねた意見交換というのをやっていたいただいております。そういうことで、私としては、十分とは言えない、特に、上田議員とはその話をしないと言われると、そのとおりでございますが、一応議会のそれぞれの関係の方にお話はさせていただいているということでございます。

### その他の質問事項

- ◆津島やすらぎの里指定管理者の指定に係る選定経過及び結果について
- ◆交流拠点施設入札について
- ◆教育行政について

自由民主党

三好 貞夫

### 「津島やすらぎの里」指定管理者の

### 指定に係る選定経過及び結果について

【質問】

「津島やすらぎの里」の指定管理者制度の導入は、選定委員会の結果を踏まえ、南レク株式会社を候補者として決定されましたが、南レク株式会社から提出された平成16、17、18年度の貸借対照表、損益計算書を精査した結果、疑義を抱かざるを得ない内容となっております。

第1点、南レク株式会社の資本金は、昭和57年3月30日の増資で15億円に達していたが、平成19年度期中において、4億円に減資されている。企業活動の資金的基盤を大幅に一挙に減らしたのはなぜか。10億円を超える累積損失を整理する目的であったと思われるが、実際はどうか。

第2点、平成18年度の売上高、売上原価の激減は意図的戦略的対応結果なのか。では、平成19年度にこの対応は奏功したのか。また、減価償却累計額はどうかになっているのか。

第3点、平成18年度、貸借対照表によると、固定資

産は5億円近くあり、4億円の資本金では賄いきれない。このバランスを回復するためには、減資に見合う固定資産の減額が予想される。それが実行されているのか否か。

第4点、平成18年度期末株式数は、300万株である。株主24名中、7名の大株主が保有するのは270万2千株である。大株主に對する出資はないが、この関係は平成19年度期末においてどうなっているのか。

第5点、平成18年度決算書によれば、この会社の出資は関係会社に対する2億7千860万円である。子会社の資本金は8千500万円、持ち株比率は74.94%であり、子会社ではない関係会社への出資があることは間違いなが、平



成16、17年度決算書には出資先として子会社のみが記載されている。この食い違いはどうかということなのか。

第6点、このことが問題となるのは、相手が子会社か否かによって、親会社ととり得るリスク制御手段が異なるためである。減資により、親会社の経営体力は落ちたのに、重荷を背負ったままなので経営に對する相対的負荷が増大し、出資先の経営に強く左右されることとなる。いったいどちらに出資されているのか。

第7点、平成18年度決算書によれば、関連会社に對し、6千400万円の長期資金貸付もある。出資や融資を維持することは長期に渡りその分の資金が固定されてしまうが、企業活動を支えるための資本金は4億円しかなく、この状態が続けば、親会社の資金繰りは圧迫され、有利子負債を発生させる恐れがあり、収支に大いに影響するものと思われる。800万円超の貸倒引当は何に對するもので、出資先に累積損失や減

資の恐れはないのか。投資はどの程度回収可能なのか、お伺いします。

【答 弁】総務部長

資本金の4億円に對する減資ですが、昭和57年度に15億の資本金を有していましたが、オイルショック、国の補助事業の廃止、会計基準の大幅な変更等により、18年度末に10億3千800万の繰越欠損金を有し、これでは大変だということ、株主各位の了解を得て、19年度に繰越の欠損金を一掃し、対外的信用を増進するため、最終的に減資を行ったことに合わせ、リストラ、費用の削減にも大きく改革を行い、収入のみで運営できるように南レ

クを立ち上げて、再出発したと聞いております。

それと、18年度の売上高の減少ですが、決して意図的ではなく、御荘灣のロープウェイの廃止、個人消費の低迷等によって少なくなったと聞いております。

あと、19年度末の株式状況は、18年と同じように出資は300万株そのままであると理解しています。

あと何点かご質問ございましたが、今の段階で、私の方から答えるには資料不足の面もございますので、この3点だけでお許しいただきたいと思えます。

その他の質問事項

◆農業振興について

果を公表して欲しいという声がありました。宇和島市では市民の混乱を招くということで公表しないという答弁でした。

しかし、県下では4市町が公表しています。砥部町、鬼北町では、問い合わせがあれば回答するという事でした。これらの市町では、

自由民主党

小清水 千明

タウンミーティングについて

【質問】

耐震診断の一次診断の結

混乱したということは聞いておりません。確かな数字を公表しないと事業の緊急性、他の事業との優先性がわかりません。

文部科学省からは公表が望ましいという通達が来ていると聞いております。

また、耐震化の基準となるiS値0.3や0.7とかの具体的な意味を併せて教育部長にお聞きいたします。

【答 弁：教育部長】

一次診断結果の公表は、iS値の取り扱い方次第では市民に不安を煽るとの考え方から公表しておりません。県内の公表している市の公表方法を参考にし、良い方法を検討します。

iS値ですが、地震に対する建物の強度を示す指標のことです。この数値が低いほど耐震性が低いということになります。目安としては、震度6強の地震に対してiS値0.3未満では、倒壊の危険性が高く、0.3から0.7未満では、倒壊又は崩壊の危険性があり、iS値0.7以上では、倒壊又は崩壊の危険性が低いということです。



【質問】

先の国会で「地震防災対策特別措置法改正法」が成立いたしました。6月13日付で文部科学大臣から「学校耐震化加速に関するお願い」という通達が出ております。

これによりますと、大規模地震により倒壊等の危険の高い施設、iS値0.3未満については、5年をめぐり耐震化を図ることを政府の方針としております。私に更にこれを加速し、5年を待たずに、できるだけ早期に耐震化を図ることを提唱いたします。

特段の事情がない限り、各市町村にも原則3年程度を目標に取り組んでいただきたいと思います。

耐震化工事につきまして、2/1の補助が3/2

に、改築工事につきまして、3/1のものが2/1に補助が上がるというものだそうです。

兵庫県南部地震では、iS値0.4以下の校舎で大破又は倒壊の割合が高く、新潟県中越地震ではiS値の低い建物で、大破に至ったものがいくつ也存在しました。倒壊したものはなかったとの報告もあります。

そもそも第一期整備で10年、第二期整備で10年、併せて20年という計画自体、スピードが遅すぎるように感じます。

平成27年度末までに70億円予算で改築・改修を進めるという発表がありました。

77棟の対象の中で、どのような具体的な計画をお持ちでしょうか。教育部長にお聞きいたします。

【答 弁：教育部長】

タウンミーティングでの耐震化費用70億円についてですが、耐震化の概算費用につきましては、130億円程度の耐震化費用が必要であると見込んでおります。

た。その内容につきまして、当初大規模な改築工事を予定しておりました。

早急に耐震化を進めるため、耐震補強工事について重点的に行う方向で見積もりしましたところ、70億円程の費用がかかるであろうと判断いたしました。

整備計画では20年間としておりましたが、合併特例債、今回政府の財源措置を活用すれば、短縮も可能であるかと考えております。具体的な計画について

自由民主党

福島 朗伯

3病院における後発医薬品（ジェネリック薬品）の導入に対する今後の取り組みについて

【質問】

ジェネリックとは「一般的な」という意味を持つ英語です。病院の薬の公定価格の薬価は国が価格を決め「薬価基準」と呼ばれる

は、地震防災対策特別措置法改正に伴う補助の引き上げが、平成22年度までであることや、合併特例債の期限が平成27年度までであることを考慮し、iS値の低い学校から順次計画して、1校でも多くの学校施設の耐震化を図れるように取り組んでまいりたいと考えております。

その他の質問事項

- ◆固定資産税について
- ◆農業支援について

価格表に載せません。保険医療においては、医師はその中から薬を選んで処方します。

薬価は国が決める公定価格であり、その決め方には一定のルールがあります。新薬においては、研究開発費などのコストが考慮されますし、今までにない画期的なものであれば、その分薬価は高くなる訳であります。新薬の開発には9〜17年の年月と、約五百億円の投資が必要といわれております。このようなオリジナ

ルの製品は薬価を語るうえで「先発医薬品（先発品）」と呼ばれております。

一方、その新薬（先発品）の開発から15年ないし、20年位経過し、その特許が切れたあとに発売される同一成分の同効薬を「後発医薬品（ジェネリック医薬品）」といいます。薬の世界では特許は15年から20年で特許が切れまして、その類似品が出せるという仕組みになっております。

後発品は開発経費がかかりませんので、先発品に比べ薬価が大変安く経済的です。先発品も後発品も有効成分は全く同じですので基本的に効果や副作用に差はないと考えてよいと思われ

ます。こういった後発医薬品をジェネリック医薬品と呼ぶ



わけですが、その導入は個人的にも、国全体としても、それを採用した市立病院にとつても大幅な医療費節約に繋がる訳であります。

欧米では後発品が広く浸透しています。ところが日本ではその普及率は依然として低く、10%代です。特許期間が満了している薬の全てが、ジェネリック医薬品に替わると日本の医療費は年間一兆円も削減できると予測です。

医療費削減のために、国が2012年までにジェネリック医薬品の普及率を30%以上に引き上げる目標を立てたと聞いております。今後の医療の進む方向として予測されるのは、情報

の公開・共有化規制の緩和へと向かい、薬についても今回の処方箋様式の変更により患者さん自身が負担金の違いを考慮して、割安な後発品を選べるようになった訳であります。現在の病院の状況・今後の運営等を考えますと一日も早くジェネリック薬品採用化に進むべきではないかと思わ

れます。その取り組み、又、時期についてお伺い致します。

【答弁：医療行政管理部長】ジェネリック医薬品につきましましては、開発費がかかりませんので薬価が安く、患者さんの医療費の抑制をすることが可能になります。ジェネリック医薬品の3病院の採用状況ですが、平成19年度においては、宇和島病院が1,603品目中87品目、吉田病院が97

1品目中74品目、津島病院が886品目中67品目をジェネリック医薬品の採用

をしております。3病院全体で、3,460品目中228品目で、全体で6.6パーセントとまだまだ少ない状況になっております。ジェネリック医薬品の購入は8年前から行っております。今後においては、宇和島病院で入院は1日あたりいくらか決められている入院包括評価制度診断群別の定額払方式の導入を来年あたりから予定しております。包括になると、定額収入になるため、その対応策としても、安価なジェネリック医薬品を採用する準備をしております。3病院全

公明党

我妻 正三

クレジットカード、電子マネーによる公金収納について

【質問】

クレジットカード、電子マネーによる公金収納についてお伺い致します。自治法改正により「指定代理納付者」による公金納

付が認められるようになり

備をしております。外来患者に渡す処方箋にジェネリック医薬品が可か不可かという欄がありまして、主治医が記入し可ならば、患者さんの要望によりジェネリック医薬品を出すことが出来ます。今後はジェネリック医薬品の採用が増えてまいります。

その他の質問事項

◆宇和島市組織機構再編指針に関する課の統廃合による「生涯学習課へスポーツ振興課編入」について

「指定代理納付者」とは、すなわち、第3者による立替払いで、クレジットカード決済に当たります。自治体のカード決済は全国的に見ましても、まだまだ普及しているとはいえませんが、アメリカ同様、日本もクレジットカードが普及し、買い物はカード決済の方も多いと思います。どのようなメリットがあるかというところ、市民の方々にとっては、①窓口に行かなくてもよい。②ポイントがたまる。③後払いになる。特に②につきましては、大きなメリットであり、住民サービスにつながると考え

ます。自治体にとつては、①民間業者事業のインフラを活用することで投資が要らない、②住民サービスの向上につながる、③納期内納付の向上につながる、④滞納

るかと、市民の方々にとっては、①窓口に行かなくてもよい。②ポイントがたまる。③後払いになる。特に②につきましては、大きなメリットであり、住民サービスにつながると考え

ます。自治体にとつては、①民間業者事業のインフラを活用することで投資が要らない、②住民サービスの向上につながる、③納期内納付の向上につながる、④滞納

者の減少、滞納者に対する納付に掛かる費用の削減につながる、などがあります。デメリットとして、手数料をどう取り扱うかが、大きな問題だと思います。調べてみますと、自治体で全額負担をしている、又納税者と一定額負担しあっているところもあります。

いろいろ検討する余地はあると思いますが、クレジットカードの税金収入について検討すべきと考えますが、市長のお考えをお聞き致します。

【答 弁：市長】

このクレジットカードによる税金の納税方法というのは、以前にも提案を頂いたとおもいます。そんな中で担当者に検討をさせましたけれども、やはり一番のネックは、手数料があるということだと思います。

それから、こちらの受け入れの方法についても煩雑な手続きがあるため、なかなか踏み切れないでおります。

ただ、私としましても、今のこのカード化の時代に



において、色々な全国の事例、また議員さんからの発言がありましたので、もう一度再検討を早急にすべきではないかと思っております。我が市に、来年度から導入可能かどうか、検討してまいりますので、ご理解して頂きたいと思っております。

【質問】

次に電子マネーによる市

日本共産党

坂尾 眞

### 国保料と保険証の 取り上げについて

【質問】

今議会に国民健康保険特別会計の19年度補正で2億5630万円が財政調整基金から繰り入れられ、20年

民課等の手数料の支払いについてお伺い致します。

カード同様電子マネーの普及も全国的に広がっております。都会に行きますと、飲食店、コンビニ、電車、バスなど電子マネーで支払いをしている人をよく見かけます。

電子マネーは、使いやすく、非常に便利です。あらかじめ電子マネーに入金する為、限度額を超えることはありませんし、小銭を持つ必要がありません。

電子マネーによる商店街のサービスセンターや市民課等の手数料の収納を検討すべきではないかお聞き致

の補正では2億8332万円が繰上充用されています。

これは歳出面で療養給付

金等の伸びが2億6200万円あって、歳入の面では特別調整交付金1億8000万円が交付されなかったことが大きな原因とされています。市長は、特別調整交付金が交付されなかったことについて、納得されて

します。

【答 弁：市民環境部長】

電子マネーによる手数料収納につきましては、全国的にみて、徐々に普及しているようです。ただ、県内市町におきましては、どこも取り入れていないという現状です。導入に当たりましては、メリット、デメリットも考えられますので、今後、県内の先進地、あるいは県外の実施自治体等に照会を行います。電子マネーによる各種証明書交付手数料の収納方法につきま

して研究してみたいと考えております。様々な課題も考えられることから、県

いるのでしょうか。そして、平成20年度に交付金が交付されるかどうか、お聞きしたいと思えます。

【答 弁：市長】

私としても、まだ納得できてないところがあります。基本的には、保険制度の中で成績のいいところに優先配分されるという性格

のものです。しかし、宇和島市は毎年

及び市町村で構成する愛媛県電子自治体推進協議会の動向を見ながら調査研究を行いまして検討させていただきたいと考えておりますので、ご理解を頂きたいと思えます。

### その他の質問事項

- ◆学校の耐震化推進について
- ◆互換オフィスソフトについて
- ◆自動二輪専用駐車場設置について



少しずつ収納率が落ちており、県下の優良と認められる基準を下回ったため、落とされたこと、県の説明を受けました。従って、収納率の回復が大きな要素となりますが、今年度は、まだ確たる目途がたっていないのが正直なところです。

【質問】

国民健康保険は国民皆保険制度として大変重要な役



割を果たしています。しかし、この国保が市民生活を大きく圧迫しています。近々に国民健康保険の運営審議会が開催されますけれど、平成19年度の国民健康保険の徴収率が87%と聞いております。そういった背景を下に市長は審議会にどういう態度で望まれますか。

【答 弁：市 長】

保険制度ですから基本的には必要なお金を市民全体で負担いただくのが維持のためには必要なことだと思っております。

ただ医療費が対前年比で7パーセント以上伸びていて、これを素直に受け入れず、これを大幅な値上げをしないといけないということで大変苦慮しています。もう一つ、収入が減に



なったのは交付金がなくなつたためです。この影響で平均五千円位に匹敵するという計算になってくると思います。こういうことをどういふふうの説明をして、ご負担をいただくというのをやったらいいか、この一週間内には間違いなく決断をしていきたいと考えています。

【質 問】

今年の三月末で保険料の滞納世帯が4,854世帯、25%ということんでもない数字です。また、資格証明や短期証書の発行実態が自治体によって大きく違ってきています。例えば西条市は、資格証明発行ゼロです。短期証書についても宇和島市は3月末では6.6%ですが、お隣の八幡浜、大洲市は2〜3%台です。基準と運用に大きな差があると思われ、早急に調査して改善を求めたいと思います。

【答 弁：市 長】

愛媛県内では、市制をしいた順番に上位三つが悪い順番が現れていると思います。特に短期証のところが大変多く、私としてもこれは重視しないといけないと思いますし、短期証から資格証明になった時に、さらに悪くなるというところで、改善の余地はあるかもしれないと数字を見ながら参りたいと思っております。

【質 問】  
昨年、宇和島市国民健康

公明党

松本 孔

宇和島市情報通信基盤整備事業について

【質 問】

島嶼部や山間部等の条件不利地域の情報格差の解消のため、今回宇和島市情報通信基盤整備事業が約十五億円を投入して行われるが、これで一般家庭での高速インターネット環境とテレビの難視聴地域は100%解消できるのか、お伺いします。

保険料減免取扱要綱というものを作っていただきまして、たけれども、これは極めて不十分なものです。条例に基づき減免処置を是非作っていただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

【答 弁：総務部長】

高速インターネットの環境整備は100%整備可能です。難視聴地域については、現在135施設の共同受信施設がありますが、そのうち79施設程度が整備対象となっております。世帯カバー率から申しますと、84%が可能になります。

【質 問】

旧市内の難視聴地域はどういう理由で対象からはずれたのですか。

【答 弁：総務部長】

今回の事業は総務省の補助事業ですが、現在民間の通信事業者が同じ光ケーブルのサービスを提供して

す。

その他質問事項

- ◆後期高齢者医療制度について
- ◆指定管理者制度と自治体の役割について
- ◆小中学校、幼稚園の耐震対策と統廃合について
- ◆住宅新築資金等貸付事業特別会計について

る地域は競合となるため、補助を受けることができません。以上のような理由で対象外となっております。

【質 問】

わが市の難視聴地域では、共聴組合が組織されており、これまで運営されてまいりました。すでにケーブルテレビや、NTTの光ケーブルが敷設されている所は対象外ということですが、共聴の場合、新たにケーブルを敷設するための費用を支払わなければ、テレビが見えない。不平等であり、この格差は容認できないという方もおられるが、それについてお答えを願いたい。



【答 弁…総務部長】

全てが完全にクリアできるということはないと考えています。旧市内以外の地域では地理的な制約や採算性の問題から、民間事業者による情報通信環境の整備が進まないという現状で地域間の情報通信格差が長年に渡って生じており、今回

はそれを解消するため国の方から補助をいただいて実施するもので、本来の目的はインターネット整備でございます。共聴でやられている地域については、今回のサービスでケーブルテレビに加入することで、共同受信施設を改修しなくてもテレビを見ることが可能になります。あとNHKが管理する共同受信施設で既に改修完了した地域があります。NHKが約半額負担して改修をされていると聞いています。これを利用して残りの施設については、今後国の補助を利用して、整

備をしていくのか検討が必要と考えています。

【質 問】

辺地共聴施設のデジタル化支援ということについて、説明会開催を予定しているとの広報に記載されておりますが、いつ頃説明会をされるのかお願いをいたします。

【答 弁…総務部長】

総務省の四国総合通信局と調整をして、七月中旬に共同での開催を予定しています。宇和島・吉田・津島の3会場で実施する予定ですが、三間については1施設ですので、個別に対応す

る予定です。あと、各公民館単位で、八月から市単独で説明会を開き、加入申し込みも受け付けたいと考えています。

【質 問】

広報にギャップファイラーということ、無線共聴の支援ということで載っておりますけれども、お聞きしたいと思います。

【答 弁…総務部長】

いくら位かかるのかメーカーに問い合わせてみますと、約七百万程度かかると聞きました。無線機器等は特殊ですので、コスト面でメリットは少ないと考えて

おります。しかし、共聴施設の整備の中でギャップファイラーを是非整備したいという地域においては、国の補助制度もあり、三分の一から補助されるようになっていきます。

### その他質問事項

- ◆やすらぎの里の指定管理者選定の透明化について
- ◆ふるさとつわじま応援基金条例について
- ◆鍼灸マッサージ施術補助制度について
- ◆主要地方道宿毛津島線の早期全線完成を
- ◆九島架橋について

### 社会民主党

岩城 泰基

### 後期高齢者医療制度について

【質 問】

市長は、現在、愛媛県市長会の会長であり、後期高齢者医療制度の運営主体である広域連合の議員でもあります。この制度について

どのような考えをお持ちでしょうか。

経済協力開発機構であるOECD。この調査によりますと、日本は他国に比べて、医療費にお金が使われています。市長の見解はいかがでしょうか。

【答 弁…市長】

OECDの統計は、少し疑問な点がありますが、大まかな比較では、日本は効率よくやれていて、負担

が、少なくすんでいるようです。

【質 問】

医療費の推移では、医療費抑制策のための厚生省のミスリードがあったのではないかと気がします。それをもとに、診療報酬の改訂、医師数の削減が行われました。国、企業の責任を、そして負担すべき国民の割合を明確にした上で、医療制度をやっていくべき

ではないでしょうか。市長の見解を求めます。

【答 弁…市長】

今年には県の市長会長をしている関係で、国の委員会等余計に入れます。国、県の指導を守っていくという制約はありますが、今までと違い、すべて、国の言う通りで良いのかという疑問を末端の市町村長は、強く持っています。

【質 問】

この制度の保険料は、所得割額と均等割額の合計で、個人単位に計算される仕組みです。世帯の所得水準により均等割額の軽減措置があります。個人単位で請求しながら軽減は、世帯単位でします。制度設計に無理があると思います。

国保制度をもとに作成されたそうですが、現行の国保料算定は①所得割②資産割③平等割で決定され、限

月額56万円です。

後期高齢者医療は、資産割りはとってないし、限度額は50万円です。低所得者に配慮するなら均等割を減らして所得割を増やすべきです。均等割41,659円の積算根拠について関係理事者に答弁を求めます。

【答 弁…市長】  
基本的にこの制度で予想される保険医療費に対して計算され、その頭割りでこつなつたと聞いております。

【質 問】  
この制度は、保険給付の

自由民主党

薬師寺三行

地域活性について

【質 問】  
四国西南地域全体の具体的な観光計画、交流拠点施設を要している宇和島市の果たす役割を市長は、どのように考えておられるのでしょうか。

【答 弁…市長】  
グリーンツーリズムの姿

1割を保険料で賄う制度となつていきます。私共団塊の世代が加入した時、医療費は、倍以上になるのではないのでしょうか。市長の見解をお聞かせ下さい。

【答 弁…市長】  
今は、導入期で本来より軽減が、かかっています。5年、10年たった時、心配です。国の考え等、気をつけていかなければいけないと思つていきます。

【質 問】  
医療内容について危惧される点がいくらかあります。

形の虹色ツーリズムを宇和島市は、とりいれていこうとしています。ものを見る観光から人や生活を見る観光に移りつつあります。海の駅を中心にしてこの宇和島圏域、四国西南への観光振興を出来るだけ早く取り組んでいけるよう頑張りたいと思ひます。

【答 弁…産業経済部長】

南予の広域的な観光行政につきましては、様々な団体と連携して広域観光の推進をはかつてまいりまし

す。75歳以上の患者を1人の医師が総合的に診察する主治医制度の導入は、複数の病気を持つ患者が複数の専門医にかかる権利を奪つ怖れがあります。

終末期の在宅療養を支援する体制を手厚くした場合、高く評価するとなつていきます。しかし、雇用不安の状況で勤労者の多くは共働きです。「自宅死」の受入れ態勢が整わない中で「終末期は自宅で」の流れが強まれば、家族の負担が増し、尊厳ある死を迎える

た。市としても、来春の交流拠点の開設を期に、観光行政の強化をはかります。



【質 問】

西南観光のための提案です。①宇和島のミカンジューズで泉、噴水を作る。

ことは困難です。

宇和島市の平成7年の高齢夫婦世帯数、単身高齢世帯数について、担当理事者に答弁を求めます。

【答 弁…保健福祉部長】  
平成7年と平成12年の国勢調査による、合併した1市3町の合計でお答えします。

平成7年は、総世帯数35,167世帯。高齢夫婦世帯は、3,342世帯。単身高齢者世帯は、3,451世帯。平成12年は、34,912世帯。

②観光来訪者に市発行のパスポート（市にある施設の共通特典券）を発行。③宇和島市八十八ヶ所巡りを作る。

【答 弁…企画調整課長】

交流拠点における柑橘の飲料設備の整備は、難しいです。宇和島市を代表する設備として、真珠、魚類養殖を特徴づけして農産品に関しては、隣接するJAえひめ南が中心的役割を担っています

【答 弁…産業経済部長】

0世帯。高齢夫婦世帯は3,943世帯。単身高齢者世帯は、3,986世帯となつていきます。



その他の質問事項

◆宇和島市学校統廃合に関する答申等について

八十八ヶ所は、宇和島だけでは狭いため、四国西南地域で調査し、検討していきたいと思ひます。

【質 問】

四国八十八ヶ所霊場遍路道の世界遺産登録の選定に向けた活動は、どうなつていっているのでしょうか。

【答 弁…総務部長】

取り組みは、昨年12月には、四国四県知事と関係58市町村長の連名の再提案書を文化庁に提出しました。本年3月に愛媛県内の関係

自治体が四国遍路世界遺産登録推進愛媛県市長協議会を設立し、連携をはかっています。

【質問】

有料トイレの設置やトイレマップの作成をしてはどうでしょうか。

【答 弁：保健福祉部長】

トイレマップは平成16年に宇和島ロータリークラブより南予地域のを寄贈していただきました。そのデータをもとに簡易版のトイレマップを作成する予定です。

【質問】

果樹試験場南予分場を活用して、柑橘の新品種で地域ブランドを作りだし、地域活性化に役立てるといふのは、いかがでしょうか。

【答 弁：産業経済部長】

連携は、日頃から行っています。新品種については、直接農家に要望されて試験栽培をしています。

【質問】

みかんの栽培や収穫体験など、体験型観光開発についてどう考えていますか。

【答 弁：産業経済部長】

虹色ツーリズムの成果として、漁家民宿2軒が開業、農家民宿も2軒が開業準備中です。今後とも体験型観光の促進と交流人口の拡大をすすめていきます。

【質問】

メタバリックシンドロームの予防のためにも、農家の空き間や商店街の空き店

【質問】

# 行政視察報告

## 議会運営委員会

日程 5月14日～16日  
視察地 長野県千曲市  
山梨県甲府市  
東京都千代田区

目的

- 予算（特別）委員会の機能について
- 予算議案における修正案提出事例について
- 政務調査費の取り扱いについて
- 議会改革について
- 投票システムについて

参加議員

委員長 泉 雄二  
副委員長 清家 康生

舗を利用して住民の健康管理できる施設を作つてはどうでしょうか。

【答 弁：保健福祉部長】

出来る範囲で農家、商店街等の空き間を利用して医療健診を検討したい。

【質問】

委員 福島 朗伯  
我妻 正三  
赤松 与一  
兵頭 司博  
若藤 富一

## 文教福祉委員会

日程 6月2日～5日  
視察地 東京都杉並区  
東京都品川区  
山形県庁

目的

- 幼少連携教育、教員の独自採用について
- 教育改革について
- 教育改革について
- 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構について

るのででしょうか。

【答 弁：市長】

利用は可能。しかし、地理的には、市の中心になく、交通機関の利用も不便なため全市での利用は難しい。

【質問】

委員 浅田 良治  
副議長 上田 富久

視察報告

決算特別委員会と連動して予算特別委員会を設置することは大変意義深いことで、今後設置する方向で検討したいものです。

参加議員

委員長 福島 朗伯  
副委員長 木下善一郎  
委員 大窪美代子  
兵頭 司博  
山下 良征  
三好 貞夫  
赤松南海男

視察報告

地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構は、医療の説明責任を重視する意

【答 弁：広域事務局長】  
愛生寮は昭和45年の施設で改善が必要です。関係機関と協議の上、広域市町村圏計画の中に改築を位置づけ具体化します。

### その他の質問事項

◆地域を育てる為の人間教育は



山梨県 甲府市にて

識が高まる中、政策医療を含む高度専門医療の提供などの役割を継続的に果たしていくためには、急性期医療の資源集約により、経営基盤の安定化を図っていくことが必要であり、一般地方独立行政法人として、統合再編後においても地域の中核となる医療機関として地域住民の期待に応えられている。